

2025年度第1四半期 決算ハイライト

2025年8月7日

- ふくおかフィナンシャルグループ経営企画部長の浅野でございます。
- 本日はお忙しい中、多数お集まりいただきありがとうございます。
- 冒頭15分程度で、第1四半期決算の概要についてご説明させていただき、その後、質疑応答を行います。
- それでは、2025年度第1四半期決算ハイライト資料に沿ってご説明いたします。
- 1ページをご覧ください。

エグゼクティブサマリー

2025年度第1四半期決算〔連結業績〕

□ 連結コア業務純益は337億円（前年比+59億円）と年度計画1,245億円に対し27.1%と順調な進捗

» コア業務粗利益は、**預貸金利息**や**市場部門収益**等の国内資金利益の増加に加え、**みんなの銀行関連のシステム外販収益**の計上により、前年比+91億円の増益。経費は、**ベア**や**DX関連の成長投資**等により▲32億円増加

□ 連結当期純利益は228億円（前年比+19億円）と年度計画800億円に対し28.5%と高い進捗率

» **有価証券関係損益**は14億円と前年並みの水準。**信用コスト**は、前年の大口回収要因（戻り益）の剥落により、前年比▲30億円の増加となったが、新規倒産や格付変動は前年並みで推移しており、年度計画169億円に対する割合は15.4%に留まる

□ 預貸金平残は増加トレンドを維持、有価証券評価損益（ヘッジ考慮後）は、25/3末対比で+190億円改善

» **貸出金平残**（政府向け等除く）は前年比+3,399億円（年率+2.2%）、**預金等平残**は前年比+692億円（年率+0.3%）、**預貸金ともに増加トレンドを維持**

» **有価証券評価損益**（ヘッジ考慮後）は、株価上昇等による投資信託や株式の含み益の増加により、▲3億円まで改善

- まず、第1四半期の総括です。
- 年度計画に対して、連結コア業務純益の進捗率が27.1%、連結当期純利益の進捗率が28.5%といずれも順調な進捗となりました。
- 業容面では、預金・貸出金平残ともに、引き続き増加トレンドを維持しており、有価証券については、評価損益がほぼフラットに改善しており、総じて良好な決算となりました。
- 以降、詳細についてご説明させていただきます。
- 3ページをご覧ください。

目次

損益の状況	… P3-11
ー 損益サマリー	… P3
ー トップライン（連結コア業務純益）	… P4
ー ボトムライン（連結純利益）	… P5
ー コア業務純益（銀行合算）	… P6
ー 資金利益（銀行合算）	… P7
ー 国内貸出金利回り	… P8
ー 連結非資金利益（除く債券損益）	… P9
ー 連結経費	… P10
ー 連結信用コスト	… P11
資産・負債等の状況	… P12-16
ー 貸出金	… P12
ー 預金等（譲渡性預金含む）	… P13
ー 資産運用商品	… P14
ー 有価証券	… P15
ー 金融再生法開示債権・貸倒引当金	… P16
みんなの銀行関連	… P17

本資料における表記・計数の定義

下記以外で特段の定義がある場合は、各ページにその詳細を記載しております。

FFG連結	ふくおかフィナンシャルグループ連結
銀行合算	福岡・熊本・十八親和・福岡中央（注）の各行単純合算
グループ合算	銀行合算+FFG証券
みんなの銀行関連	みんなの銀行とゼロバンク・デザインファクトリー（ZDF）の合算
当期純利益	単体・銀行合算の当期（中間・四半期）純利益
連結純利益	親会社株主に帰属する当期（中間・四半期）純利益
政府等向け貸出金	政府向け貸出金と福岡銀行のFFG向け貸出金の合計

（注）福岡中央銀行の計数について

- 当社と福岡中央銀行は2023年10月1日に経営統合いたしました。
- 福岡中央銀行の損益は2023年度下半期（6ヶ月）以降、残高は経営統合以降の計数に対し、必要な調整を行ったうえで連結・合算しております。なお、**2023年9月末以前の計数には同行の計数を含んでおりません。**

損益サマリー

損益の状況

FFG連結	2025/1Q	前年比	2024/1Q	年度計画*	進捗率
(単位: 億円)					
コア業務粗利益 (※)	762	+91	672		
経費	▲ 425	+32	393		
コア業務純益	① 337	+59	278	1,245	27.1%
信用コスト	▲ ② 26	+30	▲ 4	169	15.4%
有価証券関係損益	③ 14	▲ 6	20	80	17.6%
国債等債券損益	▲ 4	▲ 6	2		
株式等関係損益	18	▲ 0	18		
経常利益	326	+19	307	1,170	27.8%
特別損益	▲ 0	+4	▲ 4		
連結純利益	④ 228	+19	209	800	28.5%
銀行合算					
(単位: 億円)					
コア業務粗利益 (※)	656	+34	622		
資金利益	586	+48	538		
国内部門	546	+42	504		
国際部門	40	+5	34		
非資金利益 (除く債券損益)	70	▲ 14	84		
経費	▲ 327	+20	307		
コア業務純益	328	+14	315	1,390	23.6%
経常利益	329	▲ 25	355	1,360	24.2%
当期純利益	244	▲ 13	258	1,004	24.4%
信用コスト	▲ 13	+30	▲ 17	110	12.0%

(1) 業績ハイライト (FFG連結)

- ① コア業務純益 337億円 (前年比+59億円) ▶詳細P4,6
【年度計画1,245億円に対する進捗率 27.1% : 順調に推移】
— コア業務粗利益は、資金利益 (国内部門) 積上げやみんなの銀行関連のシステム外販収益計上等により、前年比+91億円の増益
— 経費は、ベアやシステム関連コストの増加を主因として前年比+▲32億円増加
- ② 信用コスト 26億円の繰入 (前年比▲30億円の増加) ▶詳細P11
— 銀行合算において前年の大口回収等による戻り益から繰入に反転したことを主因に▲30億円増加
- ③ 有価証券関係損益 14億円 (前年比▲6億円)
— 概ね前年並みの水準 (当期の株式等関係損益+18億円: 政策投資株+7億円、純投資等+11億円)
- ④ 連結純利益 228億円 (前年比+19億円) ▶詳細P5
【年度計画800億円に対する進捗率 28.5% : 順調に推移】

(2) ボトムラインの連単差

(単位: 億円)	2025/1Q	前年比	2024/1Q	前年比増減要因
当期純利益 (銀行合算)	244	▲13	258	
FFG単体	▲44	▲6	▲38	【FFG単体▲6億円】 — ベアやシステム関連コスト等の経費増加
みんなの銀行関連	20	+40	▲19	【みんなの銀行関連+40億円】 — システム外販収益を計上
子会社損益	11	▲1	11	【子会社損益▲1億円、その他連結調整+0億円】 — 概ね前年並みの水準
その他連結調整	▲3	+0	▲3	
連結純利益	④ 228	+19	209	

(※) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

*2025年5月12日決算短信及び2025年5月27日会社説明会資料における公表値

3

- こちらが第1四半期の損益サマリーです。
- 連結コア業務純益は、ベアやDX関連の成長投資等により経費が増加しましたが、預貸金利息や市場運用部門収益の増加、みんなの銀行事業におけるシステム外販収益の計上等により、前年比+59億円の337億円となりました。
- 信用コストは、前年の大口回収剥落など特殊要因がなくなったことにより、前年比では、+30億円の増加となっておりますが、年度計画169億円に対しては26億円、15%程度の計上であり、信用コストは依然として低位に留まっている状況です。
- 有価証券関係損益は、政策保有株式の売却益等を計上し+14億円となりました。
- 以上により、連結当期純利益は、前年比+19億円の228億円。年度計画800億円に対する進捗率は28.5%となりました。
- なお、銀行合算のコア業務純益の進捗率が23.6%とやや低位になっておりますが、住宅ローンの短期プライムレート引き上げの効果が7月から出るなど預貸金利息が年度後半にかけて増加する計画であることや、信用系ファンドの収益計上が2Q、4Qになることに起因するものであり、こちらにも計画通りと考えています。
- 6 ページをご覧ください。

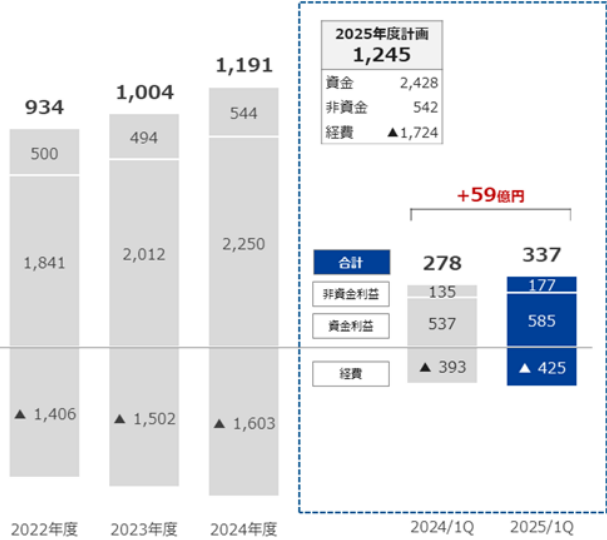
トップライン（連結コア業務純益）

損益の状況

コア業務純益の推移（FFG連結）

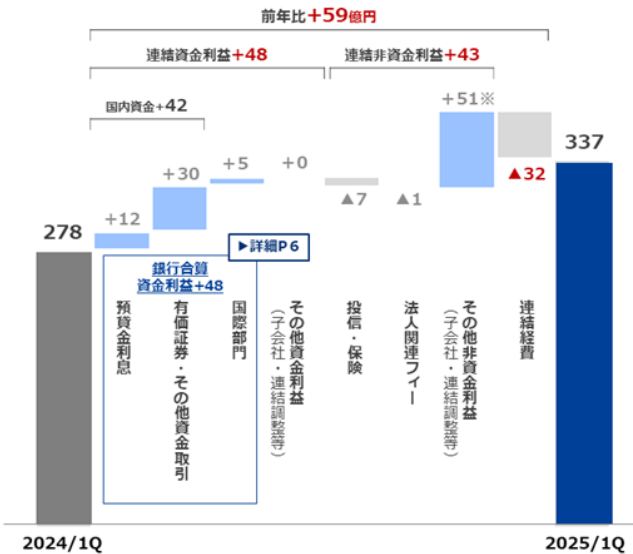
(単位：億円)

[非資金利益] 除く債券損益、[経費] 除く臨時処理分



前年比増減の内訳（FFG連結）

(単位：億円)



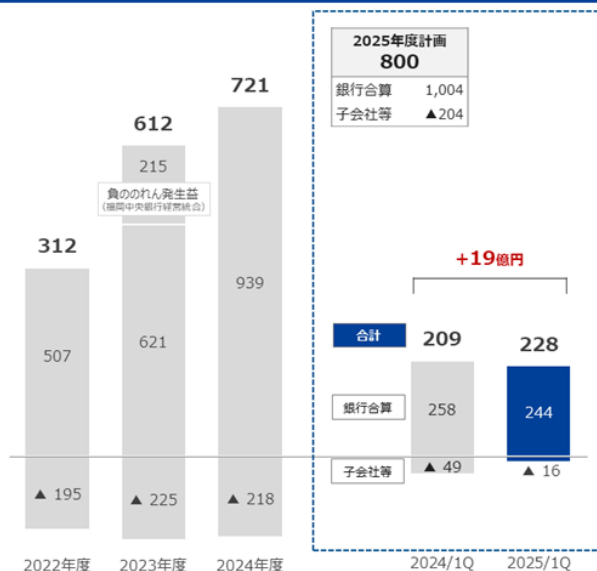
※みんなの銀行関連のシステム外販収益を含む

ボトムライン（連結純利益）

損益の状況

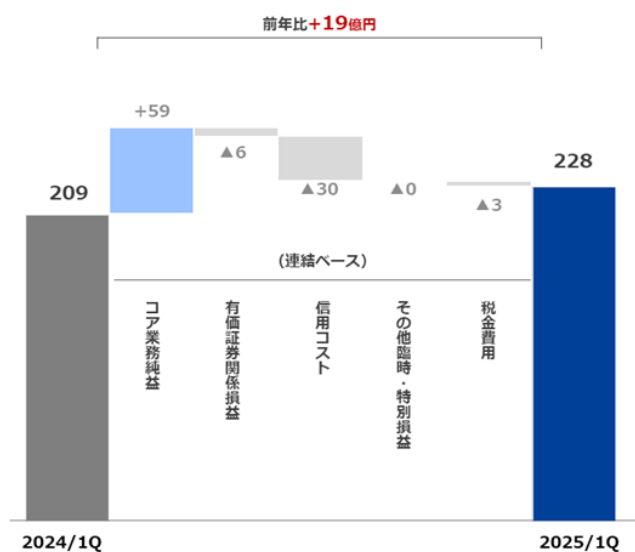
連結純利益の推移

(単位：億円)



前年比増減の内訳

(単位：億円)



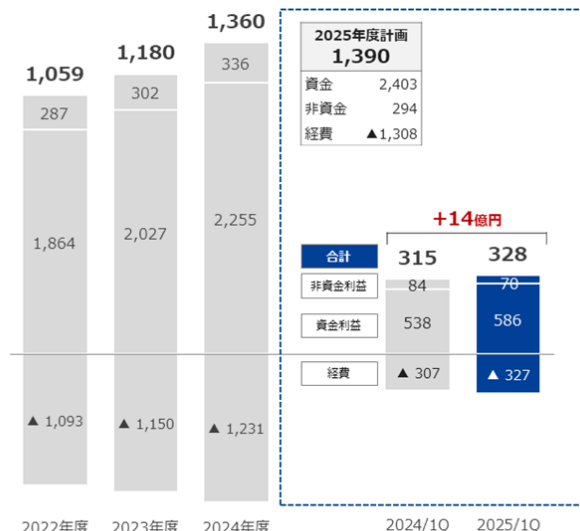
コア業務純益（銀行合算）

損益の状況

コア業務純益の推移（銀行合算）

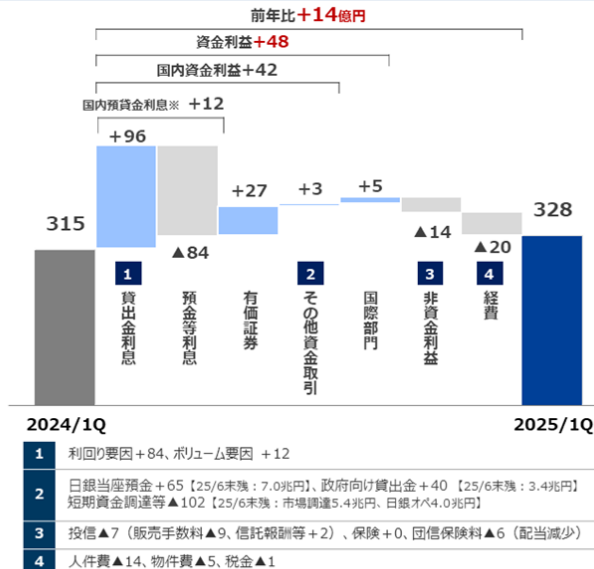
(単位：億円)

[非資金利益] 除く債券損益、[経費] 除く臨時処理分



前年比増減の内訳（銀行合算）

(単位：億円)



※政府等向け貸出金利息除く

6

- スライドに銀行合算のコア業務純益の推移を示しています。
- スライド右側の前年比増減要因をご覧ください。
- 貸出金利息が利回りの改善要因で+84億円増加、ボリュームの増加要因で+12億円増加しています。利回りの改善は計画どおり、ボリュームの増加はやや計画を上回っています。
- 一方で、金利上昇の影響により、預金利息が▲84億円増加していますので、国内預貸金利息は+12億円となりました。
- 有価証券利息は、前年同期比での円債残高の増加と債券利回りの改善を要因に+27億円増加しています。
- 資金取引については、金利上昇により、日銀当座預金および政府向け貸出金の利息が増加しましたが、同様に、レポ等の市場調達や金利スワップの支払いも増加していますので、前年比横ばいです。
- 非資金利益については、昨年度、新NISAの取り扱い開始により、投信販売が堅調であったことの反動や、住宅ローン団体信用生命保険の配当金が減少したこと等により▲14億円となりました。
- 経費については、人件費やDX投資等の成長投資により、▲20億円増加していますが、計画通りとなっています。
- 8ページをご覧ください。

資金利益（銀行合算）

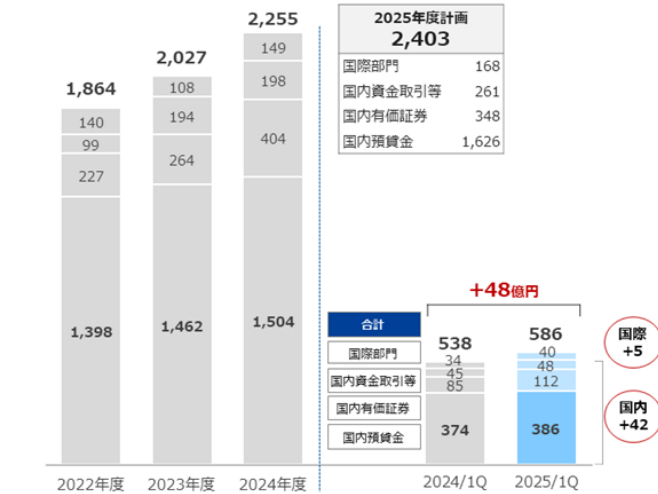
損益の状況

● 資金利益は前年比 +48億円増益。国内部門は金利上昇を受けた有価証券利息配当金・預貸金利息の増加を主因に+42億円増益、国際部門は調達コストの減少を主因に +5億円増益

資金利益（銀行合算）

(単位：億円)

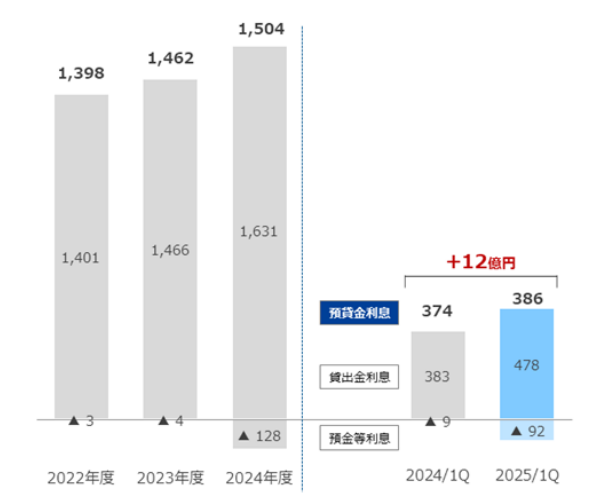
国内預貸金：政府等向け貸出金を除く



国内預貸金利息（銀行合算）

(単位：億円)

貸出金利息：政府等向け貸出金を除く



国内貸出金利回り

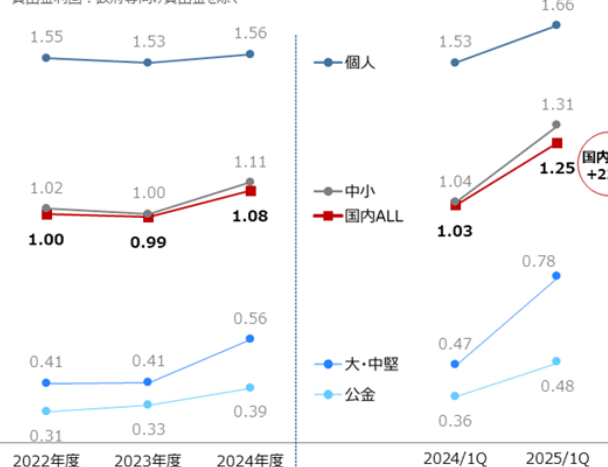
損益の状況

- 貸出金利回りは全セグメントで上昇、国内全体では前年比+22bpの1.25%。預金等利回りの上昇（前年比+16bp）を吸収し、預貸金粗利鞘は前年比+6bpの1.08%

国内貸出金利回り（銀行合算）

（単位：％）

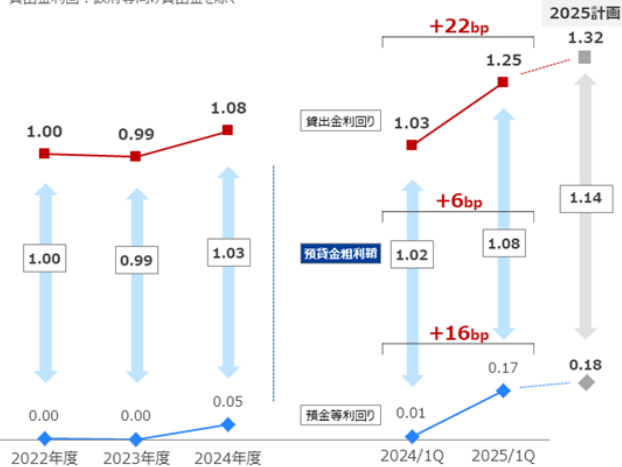
貸出金利回：政府等向け貸出金を除く



国内預貸金粗利鞘（銀行合算）

（単位：％）

貸出金利回：政府等向け貸出金を除く



- スライド左側に国内貸出金利回りを示しています。
- 国内貸出金利回りは全体で前年比+22bp改善しています。
- セグメントごとにみると、大中堅が+31bp、中小企業が+27bp、個人が+13bpです。
- 個人向け貸出金の利回りの改善幅が法人と比較して緩やかになっているのは、先ほど申し上げた住宅ローン金利の引き上げのタイミング（2024/12、2025/6）が、短期プライムレート引き上げのタイミング（2024/10、2025/3）より遅れていることが要因です。
- FFGは円貸出金約15兆円のうち、固定金利の割合が約4割と、比較的大きい分、現状は、貸出金利回りの改善幅が限定的ですが、固定金利貸出の平均年限は4年程度ですので、今後数年間で徐々に改善していく見通しです。
- 右側に国内預貸金利鞘を示しています。
- 1Q時点で、預金の利回りについては先行して上昇していますので、今後、貸出金利回りの改善にともない、利鞘は拡大していく見通しです。
- 9ページをご覧ください。

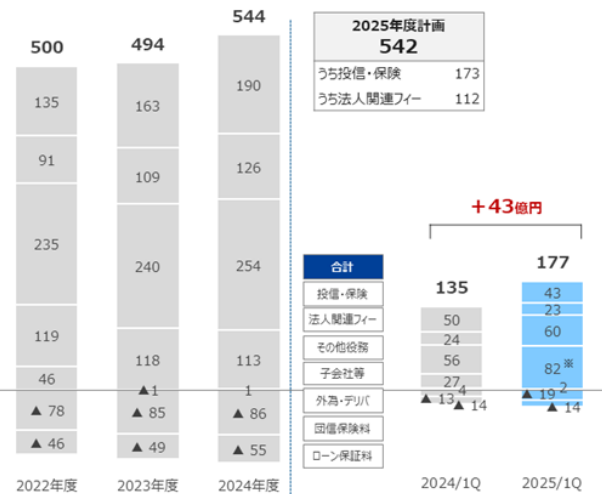
連結非資金利益（除く債券損益）

損益の状況

- 連結非資金利益はシステム外販収益計上（みんなの銀行関連）を主因に前年比+43億円増益。投資信託は、前年度好調に推移した販売手数料の反動減（計画織り込み済）はあるものの、残高積み上げにより信託報酬は増加

非資金利益（FFG連結）

（単位：億円）



投信・保険手数料 内訳（銀行合算）

（単位：億円）

	FY22	FY23	FY24	2024/1Q	2025/1Q	前年比
合計	135	163	190	50	43	
投資信託販売手数料	40	57	69	20	11	▲9
投資信託信託報酬	40	51	68	16	17	+2
保険手数料	54	54	54	14	14	

法人関連フィー 内訳（銀行合算）

（単位：億円）

	FY22	FY23	FY24	2024/1Q	2025/1Q
合計	91	109	126	24	23
シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス	51	63	69	11	11
コンサルティング、ビジネスマッチング	4	5	10	2	1
M&A	4	6	10	2	0
その他（法人決済手数料等）	32	35	38	10	11
※FFG Succession（M&Aアドバイザーサービス費）	3	3	5	0	2

※みんなの銀行関連のシステム外販収益の計上

※2022年4月1日設立のFFG100%子会社（表中の計数はM&A手数料）

9

- 非資金利益の状況をご説明します。
- 連結の非資金利益は、みんなの銀行事業のシステム外販収益の計上等により、前年比+43億円となりました。
- 投信・保険手数料は前年比▲7億円となりました。
- 投信・保険手数料の減収要因は、昨年度の投信販売が過去最高となった反動によるものです。
- 投資信託につきましては、右上の表に記載しているとおり、販売手数料は減少しましたが、残高の積み上げにより、信託報酬は増加しています。
- 足元で、グループの投資信託残高は1兆4,000億円を突破しており、投信ビジネスは堅調に推移していると評価しています。
- 法人関連フィーについては、前年比横ばいの進捗です。
- 今年度より、M&Aビジネスの強化に向けて、グループの子銀行それぞれにあった機能・人員を関連会社のFFGサクセションに集約しています。
- それにともない、M&A関連の収益が法人関連フィーではなく、子会社損益に計上されるため、法人関連フィーは減少する計画となっています。
- 10ページをご覧ください。

連結経費

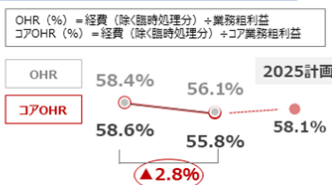
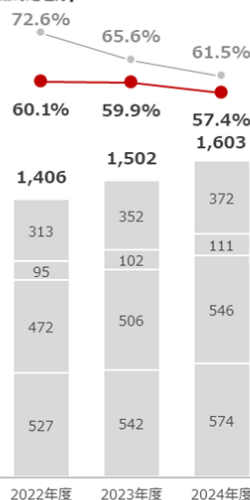
損益の状況

- 連結経費はベア等の人件費、システム関連コスト（DX関連の成長投資、大型システム）を主因に前年比+32億円増加。
- 連結コアOHRはコア業務粗利益増加により55.8%と前年比▲2.8%改善

経費の推移（FFG連結）

（単位：億円、%）

【除く臨時処理分】



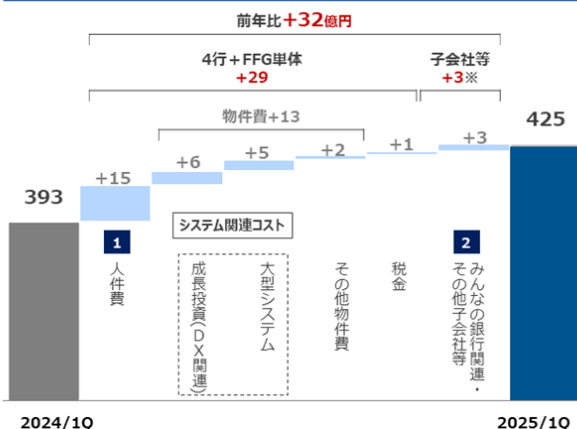
2025年度計画
1,724

銀行合算 1,308
子会社等 416

+32億円	
合計	
子会社等	393
税金	86
物件費	137
人件費	143
銀行合算	425
	98
	142
	157

前年比増減の内訳

（単位：億円）



2024/1Q

2025/1Q

1 ベア影響+9、退職給付費用+4ほか

2 みんなの銀行関連+2(人・システム開発費増加)ほか

※FFG単体除く

10

- 連結経費は、ベア等による人件費と、DX関連の成長投資や基盤システムの更改等によるシステム関連費用の増加により、前年比+32億円となりました。
- 年度の連結経費の計画が1,724億円ですので、進捗率25%程度とおおむね計画どおりの水準で推移しています。
- DX投資等の成長投資により経費が増加傾向にありますので、引き続き、投資効果を適切に検証し、経費コントロールを行っていきます。
- なお、経費は増加していますが、トップラインが増加したことにより、コアOHRは前年比▲2.8%の55.8%となっています。
- 11ページをご覧ください。

- 連結信用コストは、銀行合算における前年の大口回収等による戻り益計上の反動により前年比 + 30億円増加
- なお、新規倒産や格付変動は前年から大きな変化はなく、年度計画に対する割合は15.4%と低位水準



- 信用コストは、前年発生した、不動産ノンリコースローンやLBOローンにおける大口の回収が剥落したことで前年比 + 30億円となっています。
- 1Qの信用コストは年度計画に対して15%程度の進捗ですので、依然として低位に留まっている状況です。
- ただし、米国関税政策など、先行き不透明な状況は続いていますので、信用コストの年度計画は維持しています。
- 12ページをご覧ください

貸出金

資産・負債等の状況

- 銀行合算の期末残高は16兆235億円、平均残高は15兆9,249億円
- 期末残高は2025/3末比+668億円（年率+2.1%）、平均残高は前年比+3,399億円（年率+2.2%）

2025年度計画	
平残	159,119
年率	+1.0%

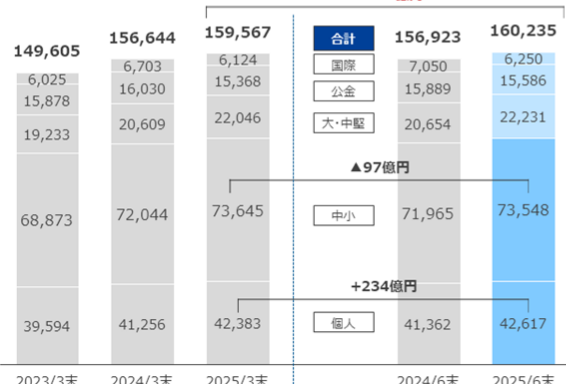
期末残高（銀行合算）

（単位：億円）

政府向け（公金）、福岡銀行のFFG向け貸出金（大・中堅）を除く



+668億円



※1 セグメント別年率(個人+3.0%、中小+2.2%、大・中堅+7.6%、公金▲1.9%、国際▲11.4%)

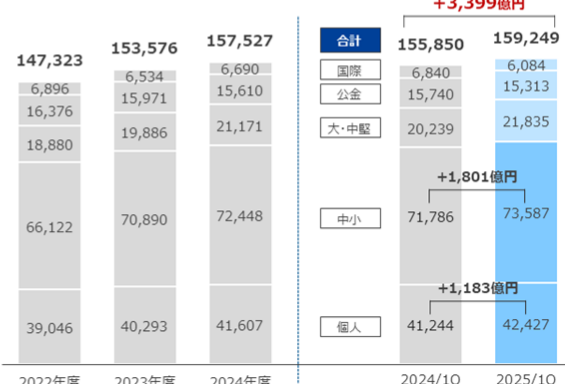
平均残高（銀行合算）

（単位：億円）

政府向け（公金）、福岡銀行のFFG向け貸出金（大・中堅）を除く



+3,399億円



※2 セグメント別年率(個人+2.9%、中小+2.5%、大・中堅+7.9%、公金▲2.7%、国際▲11.0%)

- 右側のグラフは貸出金平残ですが、前年比+2.2%の年率で堅調に推移しています。
- 右下欄外にセグメント別の年率を記載しておりますが、収益のドライバーとなる個人向けが2.9%、中小企業向けが2.5%と順調に進捗しているほか、東京の上場企業向けのエクスポージャーが増加したことで、大中堅企業向けの貸出金が7.9%伸びています。
- 一方で、公金、国際部門については、収益性を重視し、低採算案件を抑制していることから、減少している状況です。
- 13ページをご覧ください

預金等（譲渡性預金含む）

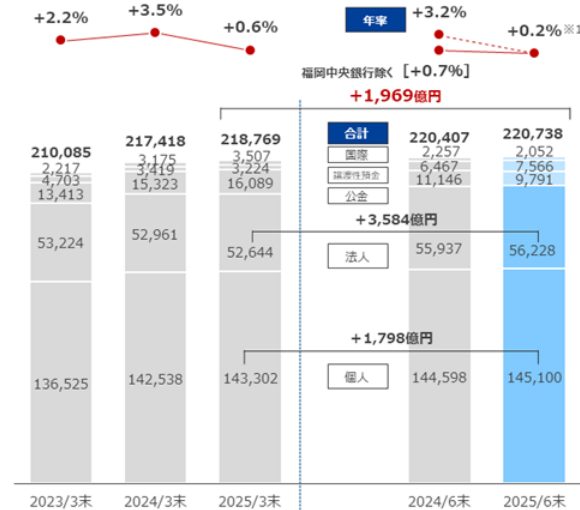
資産・負債等の状況

- 銀行合算の期末残高は22兆738億円、平均残高は21兆7,863億円
- 期末残高は2025/3末比+1,969億円（年率+0.2%）、平均残高は前年比+692億円（年率+0.3%）

2025年度計画
平残 218,651
年率 +0.4%

期末残高（銀行合算）

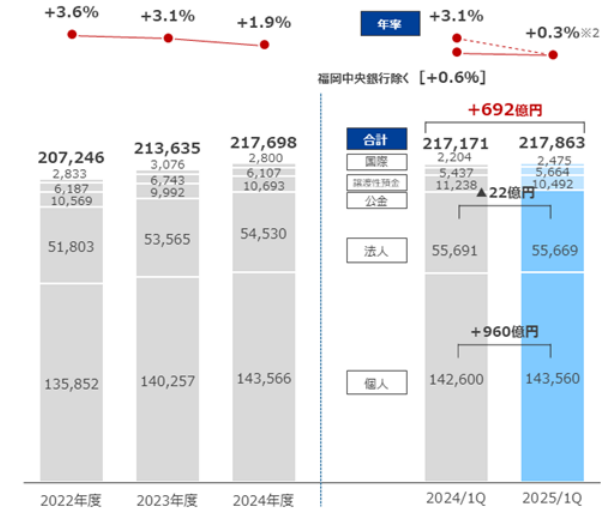
（単位：億円）



※1 セグメント別年率(個人+0.3%、法人+0.5%、公金▲12.2%、譲渡性預金+17.0%、国際▲9.1%)

平均残高（銀行合算）

（単位：億円）



※2 セグメント別年率(個人+0.7%、法人▲0.0%、公金▲6.6%、譲渡性預金+4.2%、国際+12.3%)

13

- 預金の推移を示しています。
- 右側のグラフは預金平残ですが、年率は計画並みの推移ではありますが、前年同期の0.6%から、0.3%とやや鈍化しています。
- こちらの要因ですが、個人預金については、新NISA等により個人預金が資産運用商品にシフトしていることや、物価高により個人支出が増加していること等により伸びが鈍化。
- 法人預金は、賃上げによる人件費の増加や原材料の高騰の影響で残高がやや減少。
- 公金預金は、金利競争が激化しているため、収益性の観点から、入札を抑制しているため残高が減少している状況です。
- 全体としては、預金の収益性を重視していることから、高金利商品の展開による預金獲得ではなく、粘着性の高い預金の獲得に向けて、給与振込や決済などの基盤強化、利便性を向上させるためのバンキングアプリの機能追加等に取り組んでいます。
- また、定期預金については、「NISA定期預金」や「相続定期預金」など、他の取引と組み合わせた商品設計とすることで、総合的な収益性を確保しながら展開していく方針です。
- 15ページをご覧ください。

資産運用商品

資産・負債等の状況

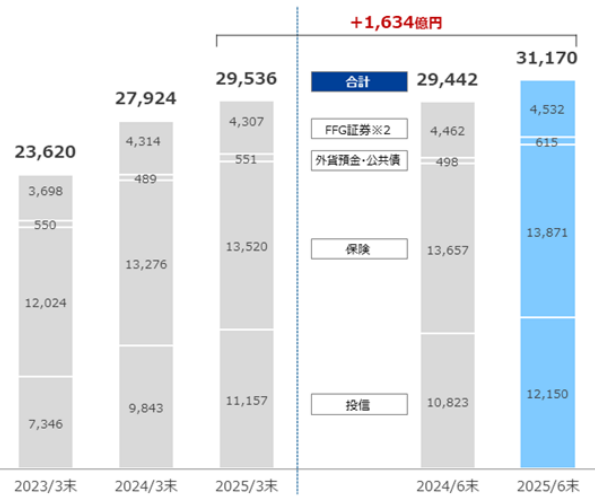
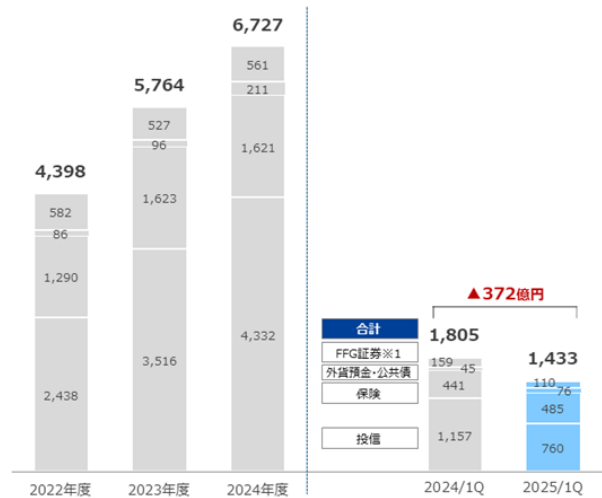
- 投資信託販売額は前年度の好調な販売の反動で減少したが、保険は円建商品を中心に増加
- 個人預り資産残高は引き続き堅調に推移し、2025/3末比+1,634億円

資産運用商品販売額（グループ合算）

（単位：億円）

個人預り資産残高（グループ合算）

（単位：億円）



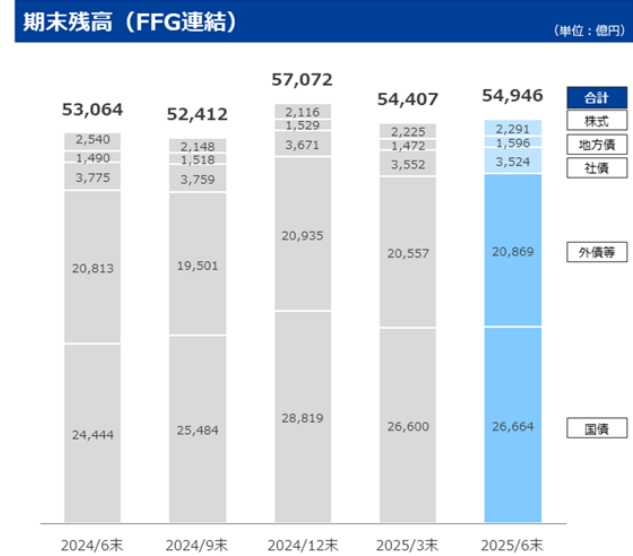
※1 投信・債券販売額の合計

※2 個人の投信・株式・債券残高の合計

有価証券

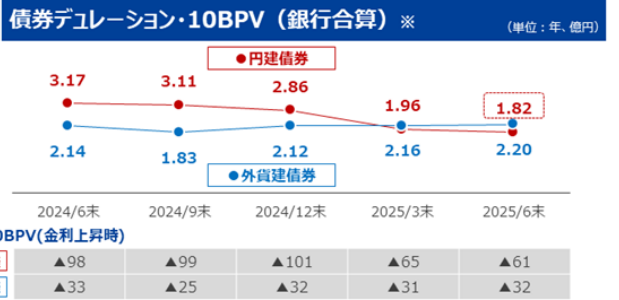
資産・負債等の状況

- 評価損益は、株価上昇を受け、ヘッジ考慮後で▲3億円と概ねフラットまで改善
- 円建債券については金利動向を注視しつつ慎重に投資を進めており、デュレーションは2年程度で推移



評価損益 (FFG連結) (単位: 億円)

	2024/6末	2024/9末	2024/12末	2025/3末	2025/6末
合計(ヘッジ前)	▲424	+158	▲641	▲1,177	▲918
うち円債	▲1,719	▲1,248	▲1,654	▲2,230	▲2,183
うち外債	▲444	▲89	▲440	▲278	▲298
合計(ヘッジ後)	+461	+523	+224	▲193	▲3
うち円債	▲1,146	▲956	▲1,117	▲1,476	▲1,492
うち外債	▲131	▲17	▲111	▲48	▲74



※ヘッジ考慮後、満期保有目的の有価証券を含む

- 有価証券運用の状況を示しています。
- 第1四半期は、金利上昇が見込まれる中で、円債への投資は抑制しており、円債のデュレーションは2年未満にまで短縮し、10bpvは▲60億円まで減少させています。
- 今後は、メインシナリオとして見ているターミナルレート1%迄の距離を見極めながら、金利リスクを慎重に復元していく方針です。
- 外債については、今後金利低下が見込まれることから、変動債への投資を中心としつつ、固定債への投資も慎重に進めていきます。
- 有価証券の評価損益については、円債投資の金利リスク抑制と株価上昇により、ヘッジ考慮後の有価証券評価損は25/6末時点で▲3億円と、ほぼフラットにまで改善しました。
- 17ページをご覧ください。

金融再生法開示債権・貸倒引当金

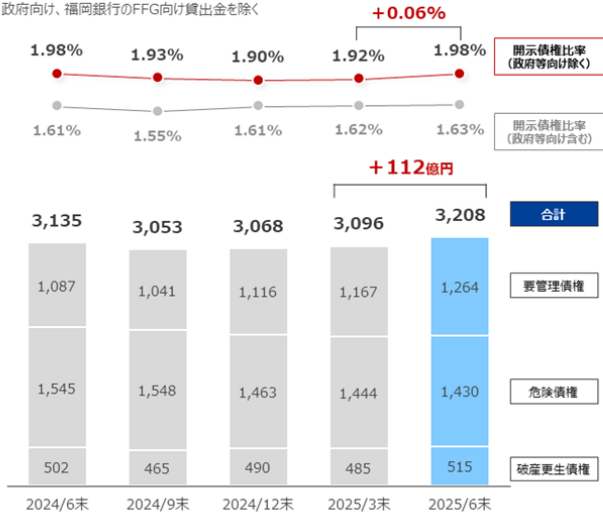
資産・負債等の状況

- 開示債権比率は2%未満で推移しており、貸出金等のポートフォリオの質は高位安定
- 貸出金等の全体に対する貸倒引当金の水準（引当率）は1.2%程度と引続き高い水準を維持

金融再生法開示債権残高・比率（FFG連結）

（単位：億円）

政府向け、福岡銀行のFFG向け貸出金を除く

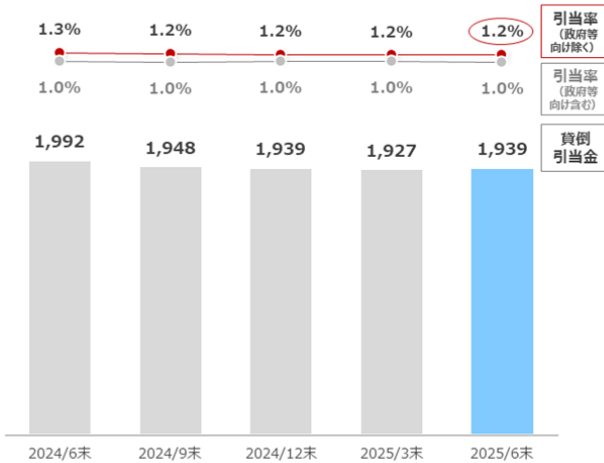


貸倒引当金・引当率（FFG連結）

（単位：億円）

政府向け、福岡銀行のFFG向け貸出金を除く

引当率 = 貸倒引当金 ÷ 総与信残高（金融再生法ベース）



みんなの銀行関連

みんなの銀行関連

- 口座数は引き続き堅調に増加。預金は2025/3末比横ばいの331億円
- 貸出金は2025/3末比+25億円の277億円。開示債権比率は4.85%と2025/3末比▲0.48%低下

損益サマリー（みんなの銀行関連※）（単位：億円）

	2025/1Q 実績	2025/1Q 前年比	2024/1Q
業務粗利益	61	+57	4
資金利益	8	+3	4
うち貸出金利息	8	+3	5
非資金利益（除く債券損益）*	53	+54	▲0
経費（▲）	28	+2	26
コア業務純益	33	+55	▲22
経常利益	29	+56	▲26
当期純利益	20	+40	▲19
信用コスト（▲）	3	▲1	4

（参考）

2025年度 業績予想	2025年度 予想	2025年度 前年比	2024年度 実績
当期純利益	▲50	+38	▲88
信用コスト（▲）	17	+2	15

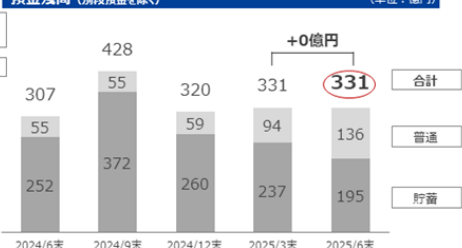
*システム外販による収益を含む

目標指標等	2025年度計画
口座数	200万口座
ローン残高	380億円

ダウンロード数と口座数（単位：万件）



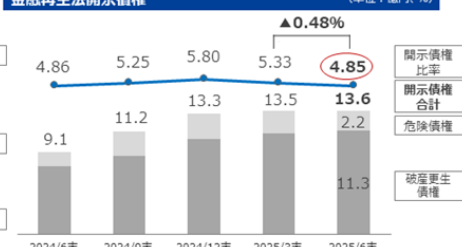
預金残高（別段預金を除く）（単位：億円）



貸出金残高（単位：億円）



金融再生法開示債権（単位：億円、%）

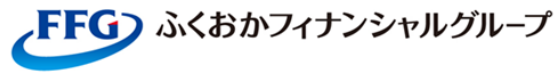


（※）みんなの銀行及びゼロバンク・デザインファクトリーの合算（両社の内部取引相殺後）。

17

- 最後にみんなの銀行事業について説明します。
- みんなの銀行関連の損益は、三菱UFJ銀行へのシステム外販収益の計上により1Q時点の連結当期利益が20億円となっていますが、年間では▲50億円を計画しています
- 口座数は引き続き増加傾向にあり、25/6末時点で132万口座。
- 貸出金残高も増加が継続しており、25/6末時点でローン残高は254億円となりました。こちらは、2025年度計画380億円の達成に向けて、期初計画どおり進捗しています。
- また、ローンに関しては、開示債権比率も低下傾向にあります。
- 預金残高合計は331億円と25/3末対比で横ばいですが、日常生活の中で決済等にご利用いただいている普通預金残高は94億円から136億円へと増加していますので、キャンペーン等による一過性の預金ではなく、相応の粘着性がある預金獲得が進んでいる状況です。
- 2027年度の黒字化に向けて、全国に顧客基盤を有するパートナー企業との事業共同化やみんなの銀行の機能強化、ローン収益の拡大等に取り組んでいきます。
- 大口顧客基盤先との事業共同化については、現在、先方との協議を進めています。
- 具体的な進捗がお伝えできず申し訳ありませんが、リリース後に改めてご説明させていただきますと考えていますので、今しばらくお待ちください。
- 私からのご説明は以上です。

一歩先を行く発想で、地域に真のゆたかさを。



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料に記載された将来の業績に関する記述につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。
- なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

最終更新日：2025年8月7日